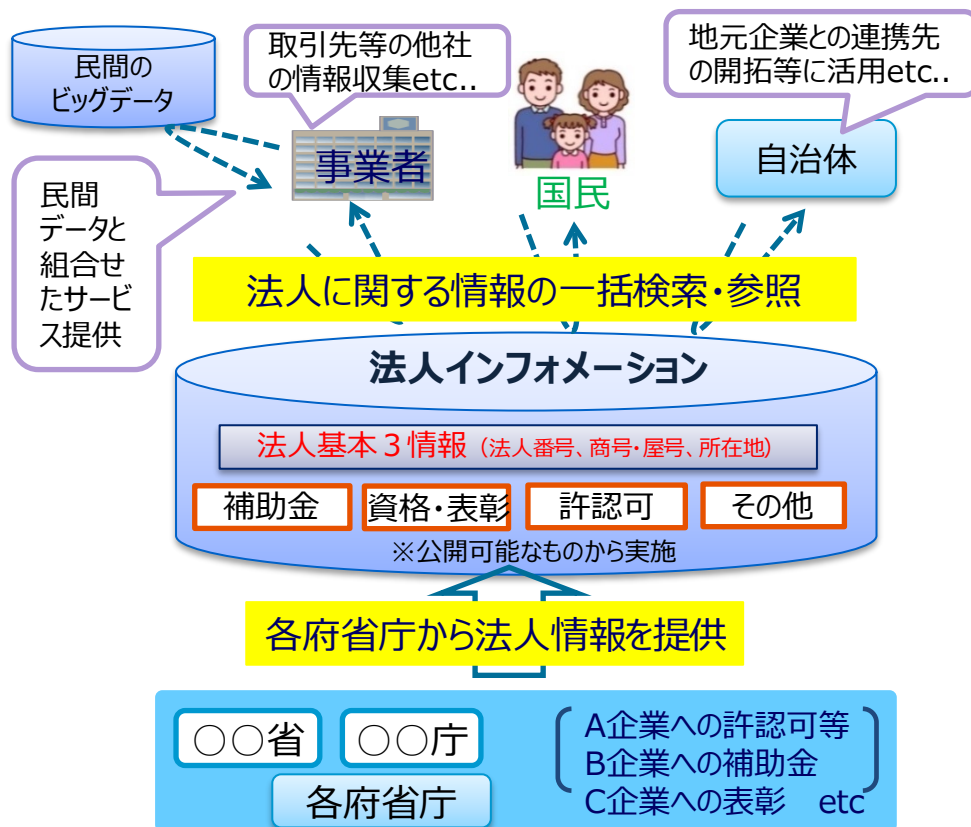


法人インフォメーションとは <http://hojin-info.go.jp>



- 政府が保有する法人活動情報について、一括検索、閲覧、取得できるシステムです。
- 取引先等の情報収集や連携先の開拓等の際に、政府からの補助金や表彰等の状況が確認可能です。
- また、機械可読に適した形式で、外部からデータを自動取得可能としており、民間データと組み合わせたサービス等にも活用いただけます。
- 共通語彙基盤（IMI）を使ってデータ整理が行われており、国際的な法人情報の交換等、非常に相互運用性の高い構造になっています。



掲載されている法人活動情報数（H29.1.19現在）

- ◆ 補助金交付情報 約53,000件
(平成27年度・28年度上期分)
- ◆ 委託契約情報 約50,000件
(平成27年度・28年度上期分)
- ◆ 行政処分情報 約160件
- ◆ 許認可・届出情報 約136,000件
統一資格有資格者（総務省）、信用金庫免許、郵便局
銀行代理者許可（金融庁）など
- ◆ 表彰情報 約25,000件
女性社員の活躍推進（厚生労働省）など

約260,000件の法人活動情報を掲載しています。今後も、順次追加していきます。

(参考) 法人インフォメーション画面イメージ

※画面は開発中のものです。

法人番号または法人名

お知らせ

- 2016年05月16日 経済産業省版法人ポータル（β版）の運用を開始しました。
- 2016年05月15日 経済産業省版法人ポータル（β版）の運用を開始しました。
- 2016年05月14日 経済産業省版法人ポータル（β版）の運用を開始しました。
- 2016年05月13日 経済産業省版法人ポータル（β版）の運用を開始しました。

法人関連情報追加のお知らせ

- 2016年12月20日 法人関連情報（統一資格）が更新されました。
- 2016年12月20日 法人関連情報（届出認定）が更新されました。

活用事例集

アンケートご協力をお願い

法人関連情報の掲載件数

国税庁法人番号公表サイト

マイナンバー(社会保障・税番号制度)

トップ画面

- ・法人番号もしくは法人名で検索
- ・詳細条件を設定しての検索も可能

スマートフォンにも対応しています。



簡易地図検索

- ・所在地を基に日本地図から検索も可能に(都道府県、市区町村で選択可能)

(参考) 法人インフォメーション ～想定利用例～

中小企業

◆ 新規取引先の信用調査
契約相手となる法人について、国からの受託実績や表彰情報、許認可情報などを確認することで、信用調査を補完

◆ 新規顧客/提携先の開拓
国の事業受託実績より、法人の業務分野や得意分野を把握し、自社との取引や提携可能性のある法人を抽出



情報サービス業/コンサルタント

◆ 訪問先に関する事前調査
訪問先の法人や取引先について国からの受託実績等を事前に確認することで、訪問先の状況を踏まえた打合せを行う

◆ 企業の実態把握
企業のHP更新がなされていない場合に、国からの許認可の有無や更新状況を確認することで、企業としての実態があるかどうかを把握

国・自治体

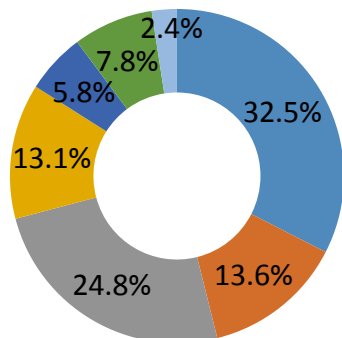
◆ 地域等の先進企業発掘
表彰、補助金情報等を基に、地域で先進的な取組を行っている企業等を抽出、政策立案や地域の産業構造分析に活用

◆ 表彰等における適格性調査
表彰等の候補法人について、表彰履歴・処分履歴等を基に、表彰対象としての適格性を確認

(参考) 経済産業省版法人ポータル (ベータ版) でのアンケート結果 (抜粋)

- ✓ 平成28年4月22日に一般公開した経済産業省版法人ポータル (ベータ版) において、利用者から意見、要望等を集約するためアンケートを実施。(アンケート集計期間 (H28.5.10~H29.1.13)、アンケート回答数: 83件。)

想定する使用目的



- ・取引先 (候補を含む) の活動状況確認のため (32.5%)
- ・投資先 (候補を含む) の活動情報確認のため (13.6%)
- ・競合他社の分析 (24.8%)
- ・自社の経営方針検討 (13.1%)
- ・就職・転職先 (候補を含む) の活動状況確認 (5.8%)
- ・学術研究 (7.8%)、その他 (2.4%)